



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月31日

上場会社名 大和工業株式会社
 コード番号 5444 URL <http://www.yamatokogyo.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小林 幹生

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 吉田 隆文

TEL 079-273-1061

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	46,729	15.6	2,086	5.1	8,088	44.0	6,392	87.1
30年3月期第1四半期	40,410	16.4	1,985	41.5	5,618	18.7	3,415	3.3

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 5,541百万円 (%) 30年3月期第1四半期 1,352百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	95.57	
30年3月期第1四半期	51.07	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	358,710	312,253	81.1
30年3月期	367,083	320,073	81.2

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 290,925百万円 30年3月期 298,041百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		25.00		25.00	50.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	96,000	13.9	4,500	0.2	15,000	41.2	11,000	69.9	164.46
通期	190,000	7.9	8,000	4.1	25,000	40.2	17,000	38.9	254.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	67,670,000 株	30年3月期	67,670,000 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	784,241 株	30年3月期	784,241 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	66,885,759 株	30年3月期1Q	66,885,909 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営環境は、事業を営む各所在地国によって鋼材需要に濃淡が出てきております。また、主原料であるスクラップ価格は若干の強含みも比較的安定して推移するなか、電極などの副資材価格や輸送コストの上昇が目立ち始めております。

日本におきましては、倉庫やホテル建設向けの鋼材需要が好調ななか、きめ細やかな顧客対応に努めた結果、販売価格改定が浸透してきたことから、前年同期比で増収増益となっております。一方、造船所向けの船尾骨材等につきましては、造船所が過去に低船価で受注した船の建造を進めていることや、従来よりも船体やその部材が小型化しており、当社の製品は収益面で厳しい状況が続いております。

連結子会社を有する韓国、タイ国、また持分法適用関連会社を有する米国、バーレーン王国、サウジアラビア王国におきましては、いずれも2018年1月～3月の業績が当第1四半期連結累計期間に反映されます。

韓国のワイケー・スチールコーポレーションでは、2017年に韓国政府が行なった借入残高の上限設定などの不動産取引規制強化の影響が現れ始め、アパート建設市場が不安定となっており、当第1四半期は厳しかった前年同期と同程度の営業利益に留まりました。

タイ国のサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドでは、タイ国内の民間の建設需要は力強さを欠き、景気刺激策としての公共投資向けに支えられているものの、スクラップ価格が高値で推移するなか、販売価格面では厳しい状況が続いております。また、輸出においても、一部で販売数量は伸びているものの、販売価格面では苦しく、全体的には前年同期比で減益となっております。

米国の持分法適用関連会社につきましては、2018年3月23日に米国の通商拡大法232条による輸入関税が発動され、一時保留となっていた欧州・NAFTAからの関税が正式に課されることとなったことから、米国の事業にとっては好影響を感じられるようになってまいりましたが、同232条の適用を受けない鉄骨等の鉄鋼加工品の輸入は続いているため、当社は引き続き状況を注視してまいります。

バーレーン王国の持分法適用関連会社スルブカンパニーBSC(c)では、原油価格の持ち直し後も形鋼需要の本格的な回復には至っておりません。2017年末頃より鉄鋼製品・半製品価格が一時持ち直し傾向となりましたが、足元では弱含みに転じております。アジアや中東地域で製品価格面が厳しくなっている背景には、米国通商拡大法232条の影響から、従来米国に輸出されていた製品をアジアや中東地域に振り向ける動きが徐々に顕在化してきたことがあると思われまます。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前第1四半期連結累計期間と比べ6,318百万円増の46,729百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前第1四半期連結累計期間と比べ100百万円増の2,086百万円、経常利益は前第1四半期連結累計期間と比べ2,470百万円増の8,088百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、2017年末に成立した米国税制改正法の影響から米国子会社における税金費用が減少しており、前第1四半期連結累計期間と比べ2,976百万円増の6,392百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における海外子会社、関連会社の財務諸表から連結財務諸表の作成にかかる期中平均の為替レートは次のとおりです。

(海外各社の当第1四半期累計期間は平成30年1月～3月)

107.50円/米ドル、3.43円/パーツ、9.97ウォン/円

また、前第1四半期連結累計期間における期中平均の為替レートは次のとおりです。

(海外各社の前第1四半期累計期間は平成29年1月～3月)

112.82円/米ドル、3.24円/パーツ、10.23ウォン/円

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の変動

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、為替変動の影響により在外子会社の資産が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ8,372百万円減少の358,710百万円となりました。

負債につきましては、為替変動の影響により在外子会社の負債が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ552百万円減少の46,457百万円となりました。

また、純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加、配当金の支払による減少の他、為替換算調整勘定が12,163百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ7,820百万円減少の312,253百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末における海外子会社、関連会社の財務諸表から連結財務諸表の作成にかかる為替レートは次のとおりです。

(海外各社の当第1四半期会計期間末は平成30年3月末)

106.27円/米ドル、3.40円/パーツ、10.04ウォン/円

また、前連結会計年度末における為替レートは次のとおりです。

(海外各社の前会計年度末は平成29年12月末)

113.05円/米ドル、3.46円/パーツ、9.48ウォン/円

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に税金等調整前四半期純利益と米国の持分法適用関連会社からの現金分配により、営業活動による資金は3,241百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に定期預金の預入による支出により、投資活動による資金は4,743百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に配当金の支払による支出により、財務活動による資金は2,133百万円減少しました。

以上に現金及び現金同等物に係る換算差額△534百万円を加味し、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ4,170百万円減少の18,553百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

中国につきましては、統計外であった地条鋼の整理や過剰設備廃棄の進展が報じられておりますが、統計に表れる中国国内の鉄鋼生産量は高水準を維持しており、2018年6月までの生産量は前年同期を上回り史上最高を更新しております。中国国内の需要が好調なため、現時点では内需で吸収されているものの、米中貿易摩擦の影響や、地方自治体の投資鈍化により、中国国内需要が減退した際には再び輸出量を増加させる可能性は否定できず、グローバルに事業を展開する当社グループにとって今後とも中国の動向はリスク要因であり続けると判断しております。

また、中東事業につきましては、油価回復に伴い、湾岸諸国でのプロジェクト案件が動き出すとの期待はありますが、未だ形鋼需要は力強さを欠いております。加えて、カタール問題、米国のイラン核合意からの離脱やシリア問題等々、政情不安定な状況が続いており、当社中東事業を取り巻く環境は引き続き楽観を許さない状況が続いております。

連結業績予想につきましては前回公表時点(平成30年5月1日公表)に比べ、業績の改善が見込まれる地域と悪化が見込まれる地域が混在しておりますが、全体的には業績は改善の見込みとなっております。

以上より、通期の売上高190,000百万円、営業利益8,000百万円はそれぞれ前回予想を据え置き、経常利益は25,000百万円(前回予想比3,000百万円増)、親会社株主に帰属する当期純利益は17,000百万円(前回予想比2,000百万円増)とし、第2四半期連結累計期間につきましても売上高96,000百万円、営業利益4,500百万円はそれぞれ前回予想を据え置き、経常利益は15,000百万円(前回予想比2,000百万円増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は11,000百万円(前回予想比1,500百万円増)といたします。

なお、海外子会社、関連会社の収益及び費用を換算する際の為替レート(平成30年1月～12月)につきましては、下記を前提に計算しております。

期中平均レート、106.76円/米ドル、3.29円/パーツ、10.41ウォン/円

また、各社の資産負債を換算する際の会計年度末の為替レートにつきましては下記を前提に計算しております。

(海外各社は平成30年12月末) 期末レート、105.00円/米ドル、3.14円/パーツ、10.86ウォン/円

(国内各社は平成31年3月末) 期末レート、105.00円/米ドル、3.14円/パーツ、10.86ウォン/円

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	117,112	102,584
受取手形及び売掛金	32,678	33,952
有価証券	-	7,700
商品及び製品	15,212	16,686
仕掛品	379	410
原材料及び貯蔵品	22,202	21,406
その他	2,965	2,192
貸倒引当金	△19	△20
流動資産合計	190,532	184,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,516	13,445
機械装置及び運搬具(純額)	29,438	29,813
土地	18,280	17,612
建設仮勘定	4,455	3,640
その他(純額)	329	387
有形固定資産合計	66,022	64,899
無形固定資産		
のれん	539	449
その他	365	433
無形固定資産合計	905	882
投資その他の資産		
投資有価証券	42,730	42,341
出資金	47,274	45,057
関係会社長期貸付金	16,931	17,603
退職給付に係る資産	1,096	1,096
その他	1,833	2,160
貸倒引当金	△243	△243
投資その他の資産合計	109,624	108,016
固定資産合計	176,551	173,798
資産合計	367,083	358,710

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,575	16,580
未払法人税等	596	1,695
賞与引当金	488	353
その他	10,728	11,077
流動負債合計	29,390	29,706
固定負債		
繰延税金負債	11,179	11,003
役員退職慰労引当金	25	26
退職給付に係る負債	3,055	2,975
その他	3,360	2,746
固定負債合計	17,620	16,751
負債合計	47,010	46,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
利益剰余金	268,824	273,554
自己株式	△308	△308
株主資本合計	276,512	281,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,807	5,113
為替換算調整勘定	16,799	4,635
退職給付に係る調整累計額	△77	△67
その他の包括利益累計額合計	21,528	9,681
非支配株主持分	22,031	21,327
純資産合計	320,073	312,253
負債純資産合計	367,083	358,710

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	40,410	46,729
売上原価	35,026	40,884
売上総利益	5,384	5,845
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,559	1,675
給料及び手当	432	475
賞与引当金繰入額	98	99
退職給付費用	42	58
役員退職慰労引当金繰入額	21	2
その他	1,243	1,447
販売費及び一般管理費合計	3,398	3,759
営業利益	1,985	2,086
営業外収益		
受取利息	492	598
受取配当金	106	157
持分法による投資利益	2,542	4,070
為替差益	145	889
その他	389	302
営業外収益合計	3,675	6,018
営業外費用		
デリバティブ評価損	21	0
その他	21	15
営業外費用合計	43	15
経常利益	5,618	8,088
特別利益		
固定資産売却益	0	116
特別利益合計	0	116
特別損失		
固定資産除却損	4	8
その他	-	0
特別損失合計	4	9
税金等調整前四半期純利益	5,613	8,196
法人税、住民税及び事業税	1,882	1,786
法人税等調整額	△118	△274
法人税等合計	1,763	1,511
四半期純利益	3,850	6,684
非支配株主に帰属する四半期純利益	434	292
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,415	6,392

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	3,850	6,684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	306
為替換算調整勘定	△2,137	△7,915
退職給付に係る調整額	△4	10
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,111	△4,627
その他の包括利益合計	△5,202	△12,225
四半期包括利益	△1,352	△5,541
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,836	△5,454
非支配株主に係る四半期包括利益	484	△86

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,613	8,196
減価償却費	1,431	1,538
受取利息及び受取配当金	△598	△756
持分法による投資損益(△は益)	△2,542	△4,070
売上債権の増減額(△は増加)	△1,700	△1,834
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,017	△1,521
仕入債務の増減額(△は減少)	871	△507
その他	△971	△611
小計	△2,915	432
利息及び配当金の受取額	7,972	3,156
法人税等の支払額	△607	△347
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,449	3,241
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,138	△3,182
定期預金の払戻による収入	9,584	285
有形固定資産の取得による支出	△2,666	△1,891
関係会社貸付けによる支出	△5,481	-
その他	△45	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,747	△4,743
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△1,511	△1,514
非支配株主への配当金の支払額	△570	△617
その他	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,086	△2,133
現金及び現金同等物に係る換算差額	315	△534
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,068	△4,170
現金及び現金同等物の期首残高	30,697	22,723
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,629	18,553

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

一部の海外連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当該連結子会社においては、従来より取り組んでおりました設備合理化投資が概ね一段落したことを契機に、より適正な期間損益計算の観点から有形固定資産の減価償却方法について再度検討した結果、設備の長期安定稼働が見込まれることから、使用期間にわたり費用を均等に負担させることが、経済実態を反映する合理的な方法であると判断し、定額法へ変更したものであります。

これにより、従来の方法と比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が60百万円増加しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	10,857	12,520	16,034	914	40,326	84	40,410	—	40,410
(2)セグメント間 の内部売上高又は 振替高	56	—	—	—	56	—	56	△56	—
計	10,913	12,520	16,034	914	40,382	84	40,467	△56	40,410
セグメント利益	996	72	1,278	20	2,368	3	2,371	△385	1,985

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△385百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	13,150	13,717	18,188	1,601	46,657	71	46,729	—	46,729
(2)セグメント間 の内部売上高又は 振替高	141	—	—	—	141	—	141	△141	—
計	13,292	13,717	18,188	1,601	46,799	71	46,871	△141	46,729
セグメント利益	1,389	99	871	190	2,551	12	2,563	△477	2,086

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△477百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。